

# 2008年3月期 中間期連結業績説明会

代表取締役社長 鈴木 幸一  
取締役CFO 渡井 昭久

株式会社インターネットイニシアティブ（証券コード：3774）

2007.11.12

## 構造的な利益増加基調の進展

### 《中間期(2007/4~9)》

・ 営業収益(売上高)	299.9 億円	(前中間期比	13.4 %増)
・ 営業利益	18.2 億円	(前中間期比	32.5 %増)
・ 営業利益率	6.1 %	(前中間期比	0.9 ポイント増)

### 《第2四半期(2007/7~9)》

・ 営業収益(売上高)	162.9 億円	(前年同四半期比	16.3 %増)
・ 営業利益	11.2 億円	(前年同四半期比	38.6 %増)
・ 営業利益率	6.9 %	(前年同四半期比	1.1 ポイント増)

- ◆ インターネット接続サービス及び付加価値サービス等の恒常売上が累積し順調に増加。粗利が拡大し、構造的な利益増加基調が進展。
- ◆ IT投資意欲の高まりを背景にSIは引き続き活況。大口案件を含む受注積み上げにより、受注残高は継続増加。

## 中長期事業成長への取り組み

- ◆ デジタルTV向け「アクトビラ」へ高画質コンテンツ配信プラットフォームを提供開始。映像配信ビジネスの本格普及を見込み事業推進。
- ◆ GDJ Japanを設立し次世代メッセージング環境を創り出すGDJ Trustプラットフォームを開発、11月より提供開始。
- ◆ ハイホーを全株式の譲受により子会社化。今後の個人向けサービス展開の基盤に。
- ◆ タイハイコンピュータ等IP関連ビジネスを推進する企業と資本・技術提携。パートナーを通じた領域拡大も展望。

## 事業基盤の更なる強化

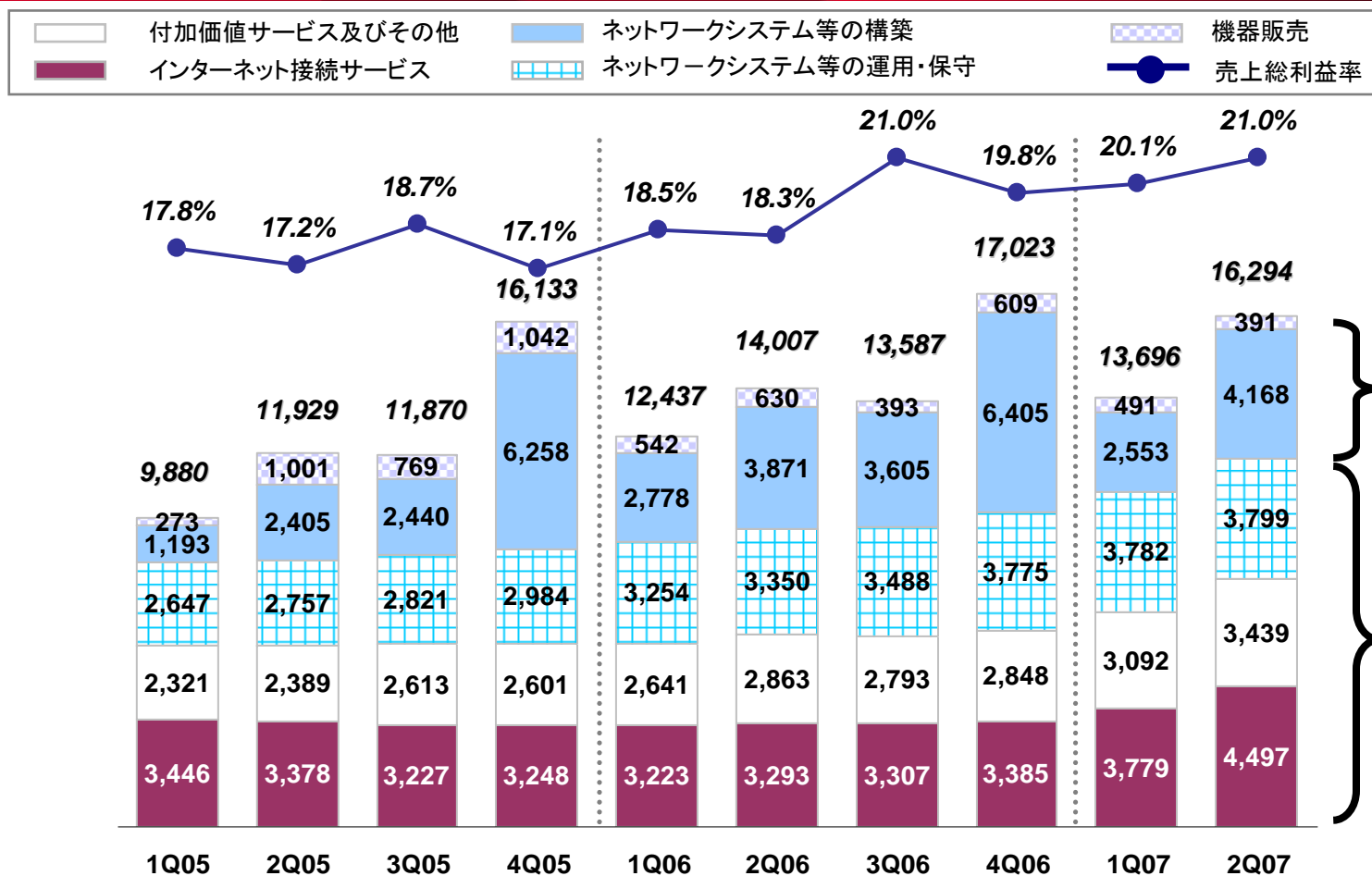
- ◆ 統合マネージメントプラットフォーム、セキュアWebプラットフォーム、IBPSサーバマネージメントサービス等新サービスを開発、提供開始。アウトソースニーズに応えるラインアップを充実。
- ◆ 高機能ルータ SEIL/Xシリーズを開発。08年1月よりネットワークサービスとの組み合わせ展開開始。
- ◆ IIJテクノロジー・ネットケアを完全子会社化。08年度から連結納税適用開始。
- ◆ 持続成長に向け従業員を積極獲得。  
(2Q07末 連結従業員数 1,327名、4Q06末比 +172名)

# 2008年3月期 中間期実績(6ヶ月間)

	売上比 1H07 (2007/4~9)	売上比 1H06 (2006/4~9)	前中間期比
営業収益 (売上高)	<b>299.9</b>	<b>264.4</b>	<b>13.4%</b>
売上原価	79.4% <b>238.1</b>	81.6% <b>215.8</b>	<b>10.3%</b>
売上総利益	20.6% <b>61.8</b>	18.4% <b>48.6</b>	<b>27.1%</b>
販売管理費等	14.5% <b>43.6</b>	13.2% <b>34.9</b>	<b>25.0%</b>
営業利益	6.1% <b>18.2</b>	5.2% <b>13.7</b>	<b>32.5%</b>
税引前当期利益	5.7% <b>17.0</b>	8.1% <b>21.4</b>	<b>△20.8%</b>
中間純利益	11.6% <b>34.8</b>	10.8% <b>28.5</b>	<b>21.8%</b>

# 営業収益(売上高)・売上総利益率

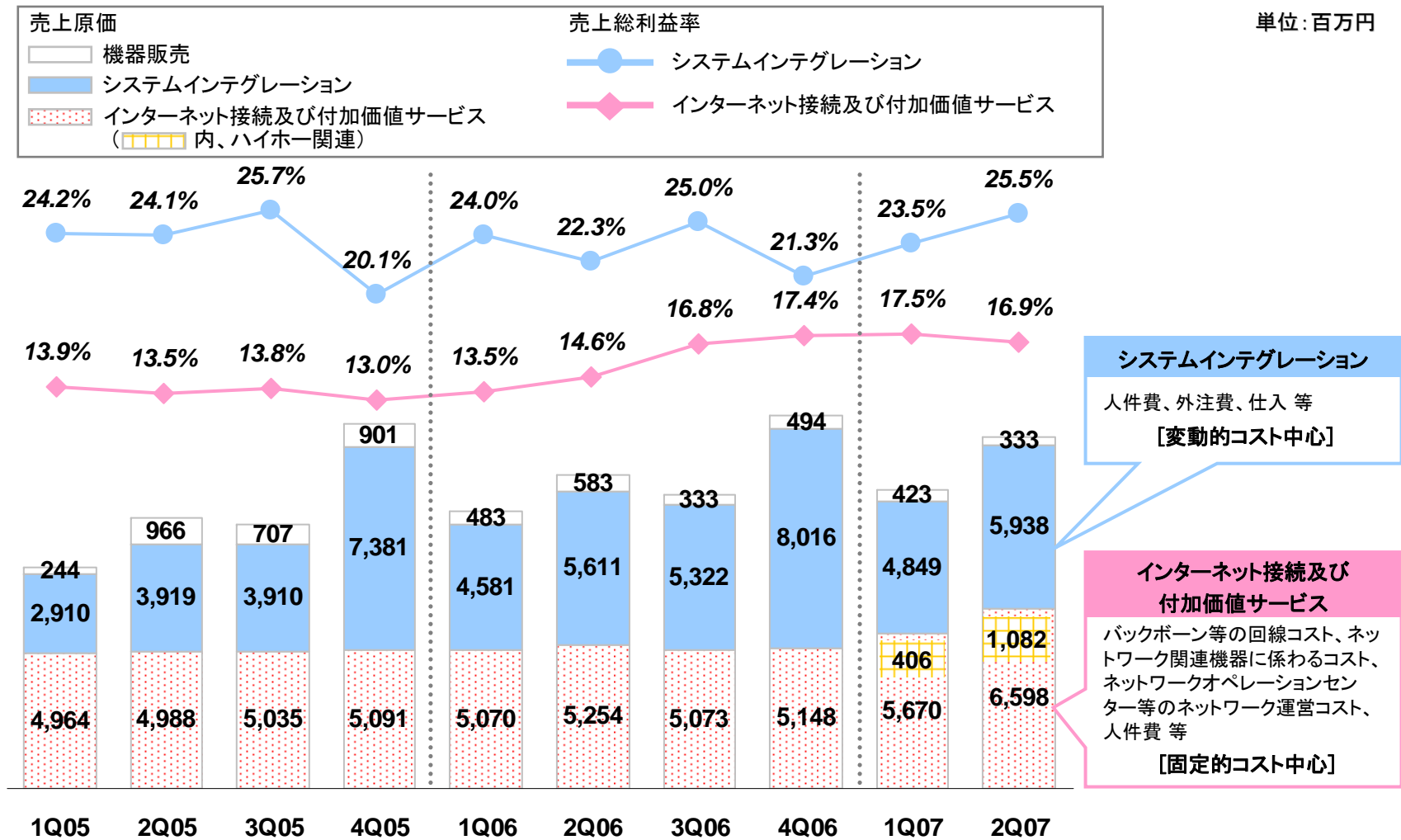
単位: 百万円



- ◆法人向け接続サービスの継続的な売上伸張(前中間期対比8.1%増)、個人向け接続サービスにおけるハイホーの売上寄与(1,419百万円、4ヶ月間)等があり、インターネット接続サービス売上は順調に増加(同27.0%増)。
- ◆付加価値サービスは、迷惑メール対策やデータセンターサービス等が積み上がり恒常的売上が順調に増加(同23.0%増)。
- ◆システムインテグレーションは同7.9%増。ネットワークシステムの運用・保守の恒常的売上が積み上がり順調に増加。構築は案件の大口化により下半期に案件の検収予定が偏重。
- ◆2Q07の売上総利益率は21.0%、前年同四半期比+2.7ポイントと大幅増加。

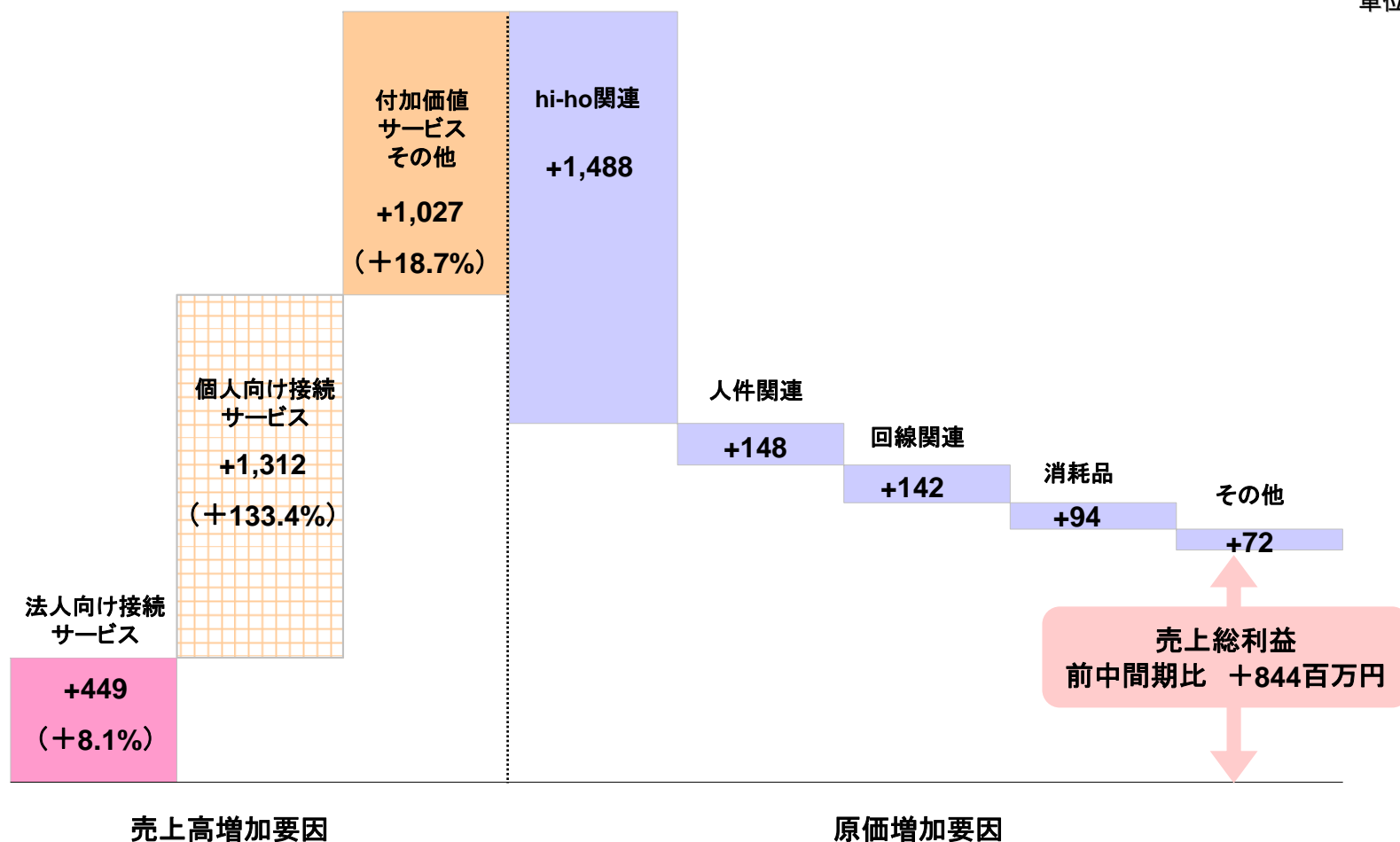
# 売上原価・売上総利益率

単位：百万円



- ◆インターネット接続及び付加価値サービス原価：ハイホーの原価1,488百万円(4ヶ月間)の追加等にて増加(前中間期対比18.8%増)。
- ◆システムインテグレーション原価：売上増加に伴う人件費、外注費及び仕入等が増加(同5.8%増)。

# インターネット接続及び付加価値サービス 売上総利益増加(前中間期比)の概要

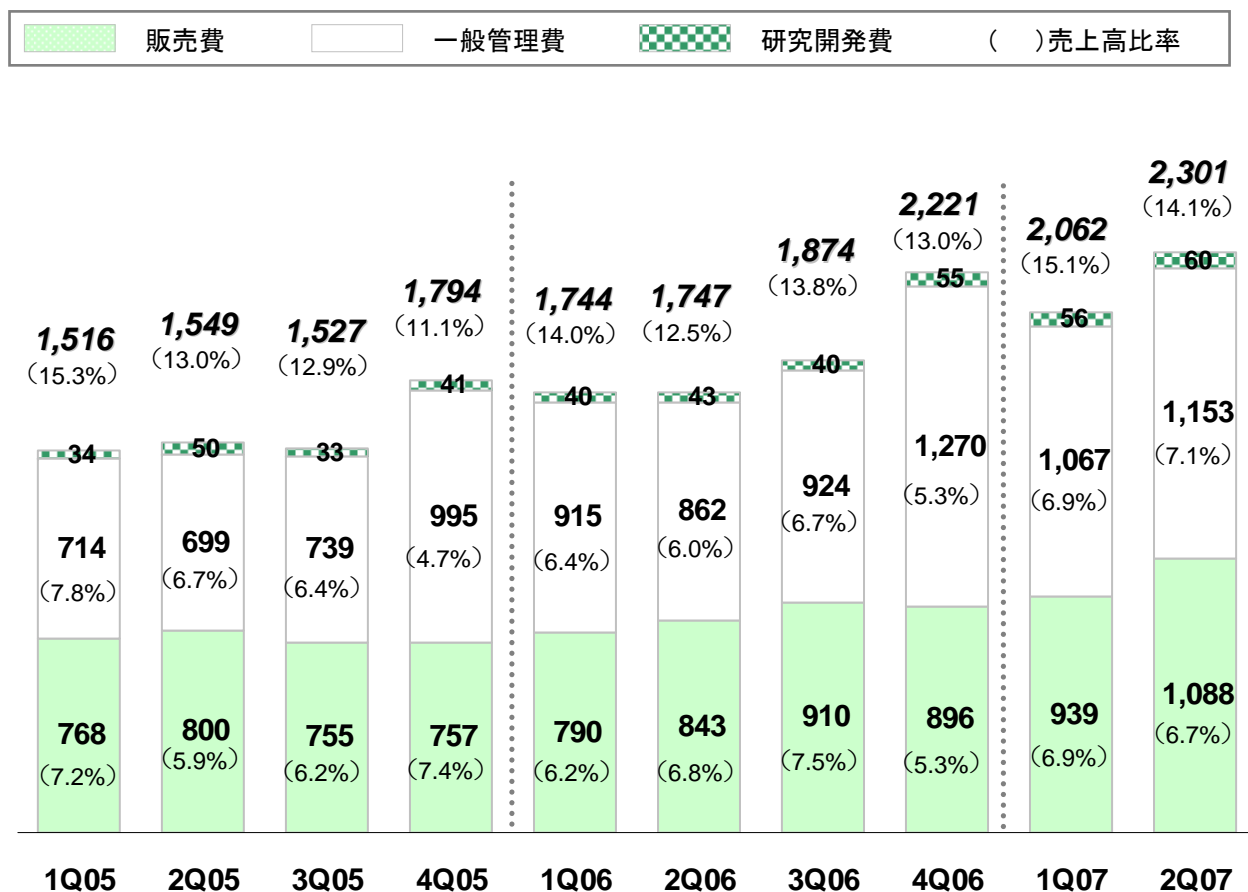


## <前中間期比の金額差分>

### <インターネット接続及び付加価値サービス>

- ◆売上総利益(増加額): 06上期:1,695百万円 ⇒ 07上期:2,539百万円 (+844百万円、+49.8%)
- ◆売上総利益率 : 06上期:14.1% ⇒ 07上期:17.1% (+3.0%)

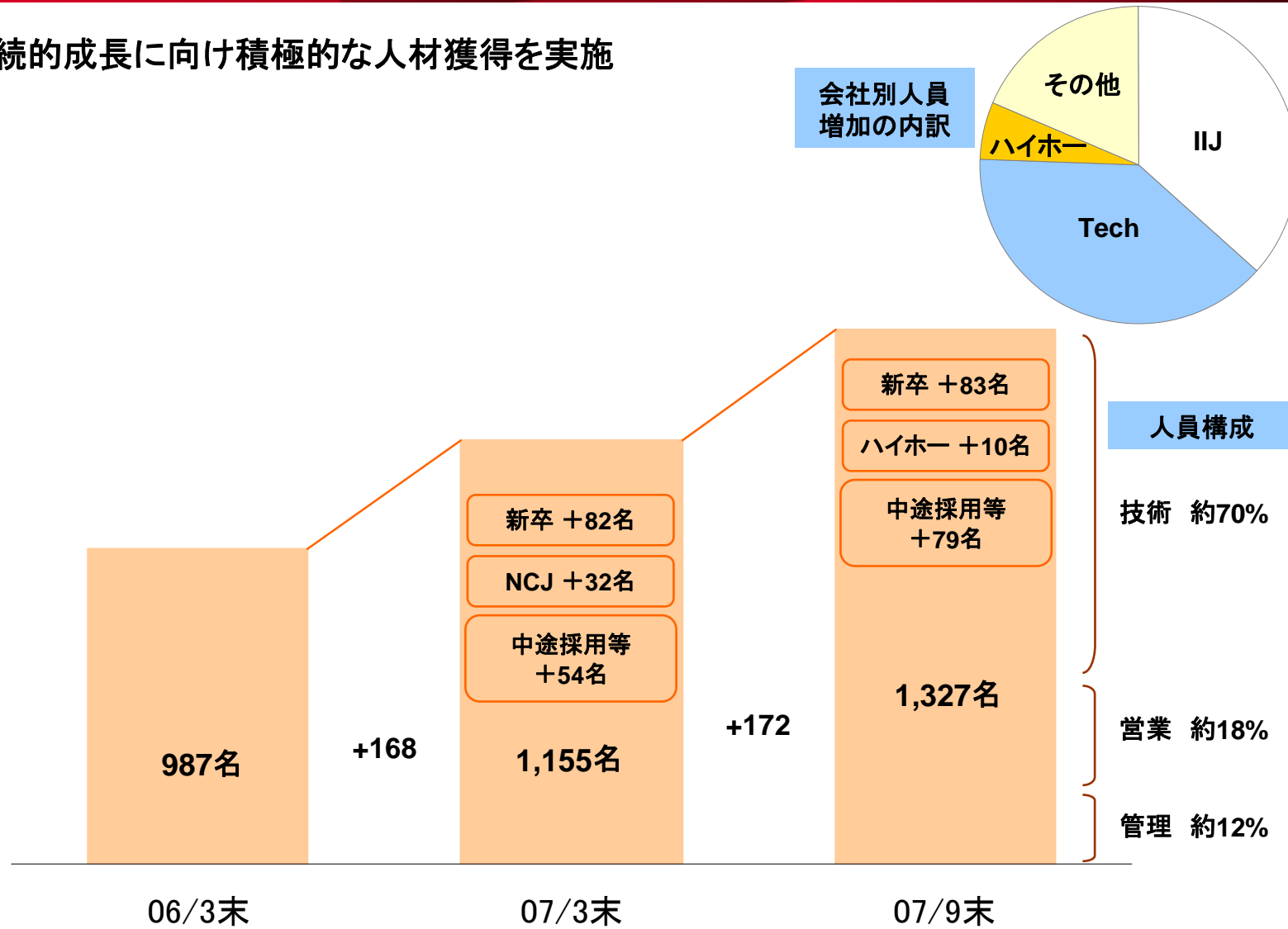
# 販売管理費



- ◆販売費: 人件関連費、広告宣伝費の増加及びハイホーにおける販売費の追加(184百万円、4ヶ月間)等により、前中間期対比24.2%増の2,027百万円。
- ◆一般管理費: 事業規模拡大に伴うオフィス増床にかかる地代家賃の増加、人件関連費の増加等により、前中間期対比24.9%増の2,220百万円。

# 連結従業員数の推移

持続的成長に向け積極的な人材獲得を実施



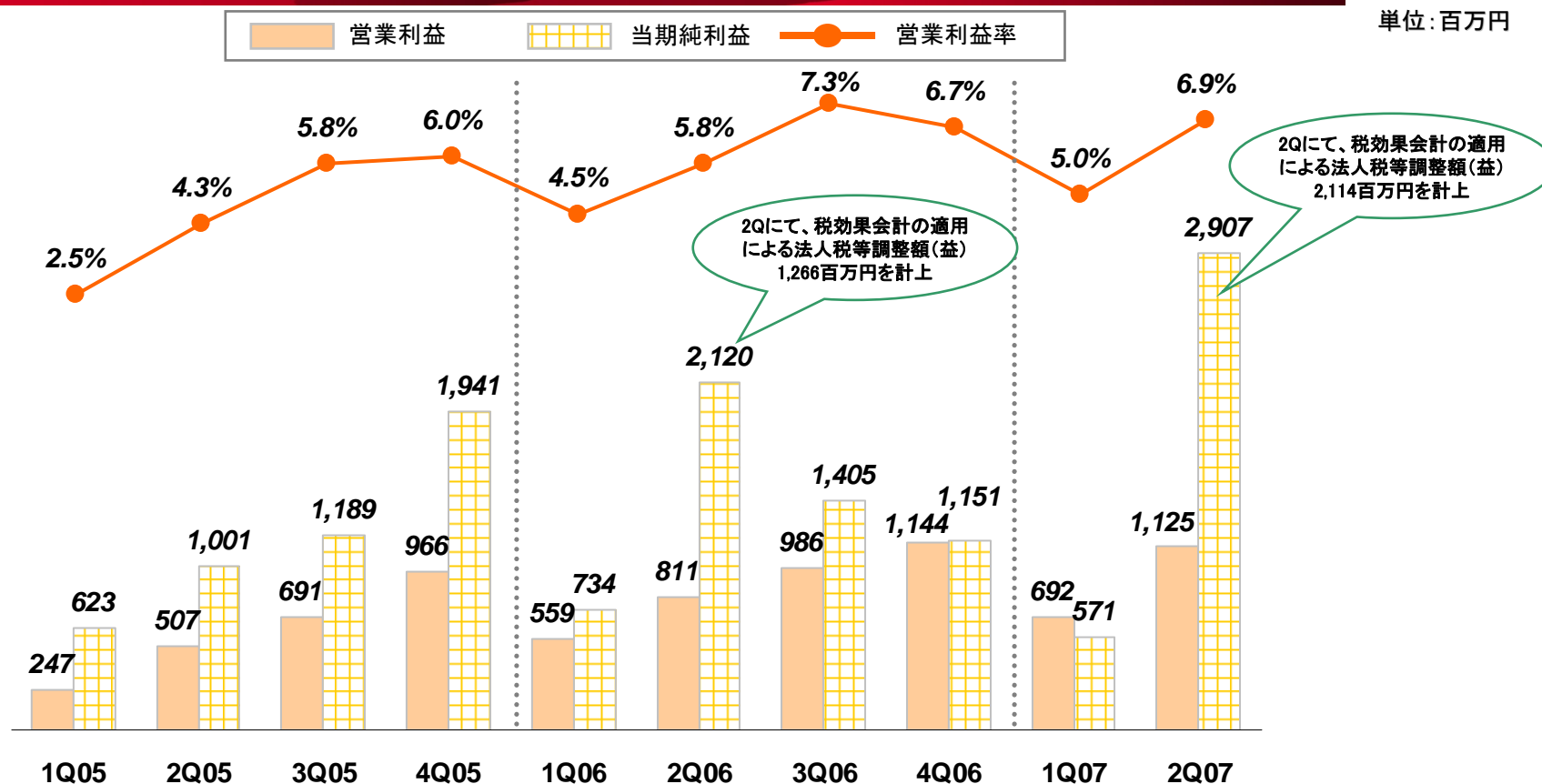
(正社員、契約社員の総数)

(NCJ: ネットチャート株式会社)



# 営業利益・当期純利益

単位：百万円

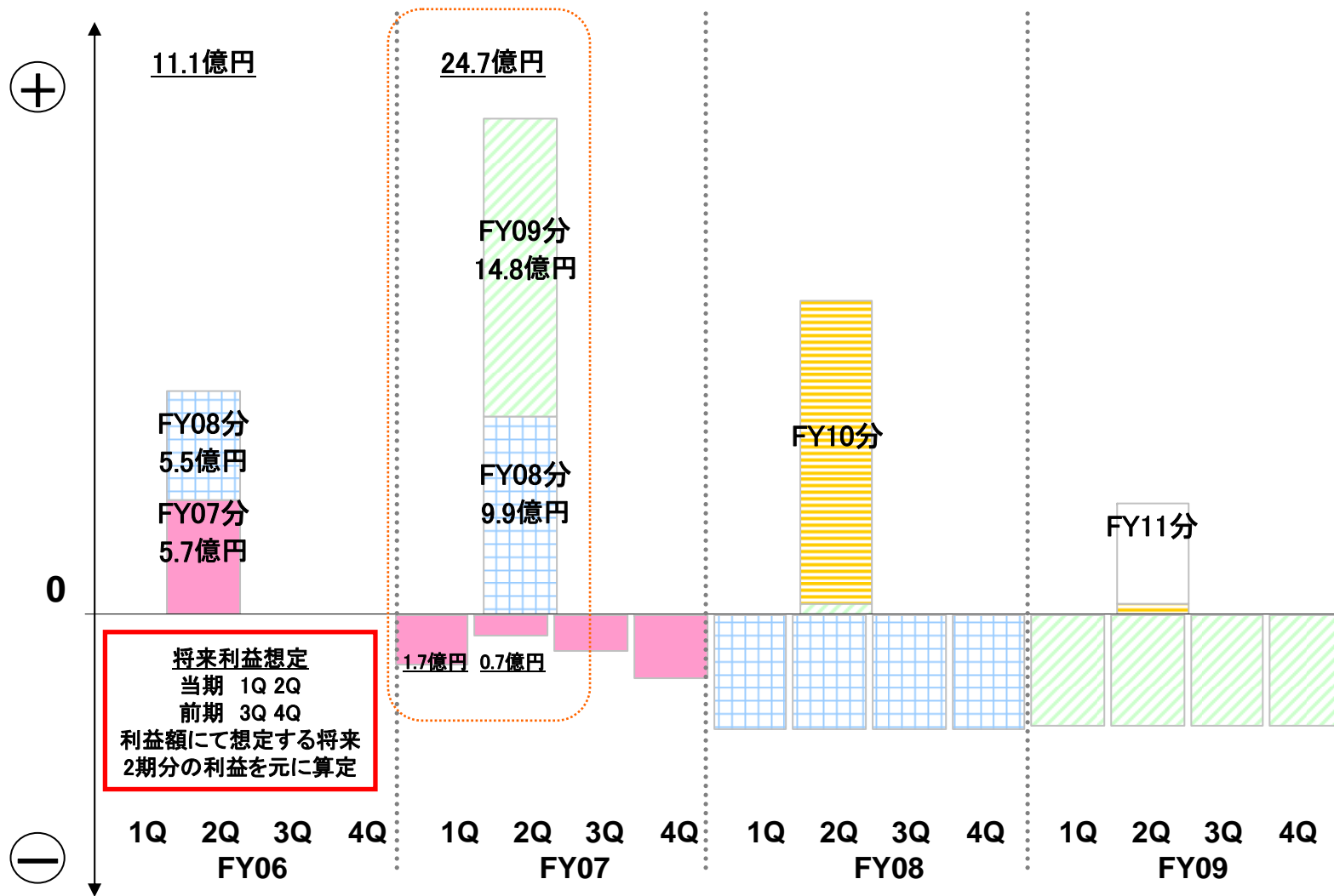


◆営業利益： インターネット接続及び付加価値サービス、システムインテグレーションで各々売上総利益が増加したことにより、営業利益は前中間期対比32.5%増の1,816百万円。

◆中間純利益

- その他の収益(費用)：有価証券売却益が214百万円(前中間期は925百万円)となったことを主要因として、119百万円の費用。
- 法人所得税：税務上の繰越欠損金等に関する繰延税金資産に対する評価性引当金の一部取り崩しにより、1,970百万円の法人税等調整額(益)が計上され、1,805百万円の利益(前中間期は960百万円の利益)。
- 少数株主損益：平成19年5月の連結子会社IIJテクノロジー及びネットケアの完全子会社化に伴い、連結子会社4社に対する少数株主損失が生じなくなり、GDX Japanの少数株主利益にて24百万円の利益。
- 持分法による投資損益：インターネットレポリューション等により、49百万円の損失。

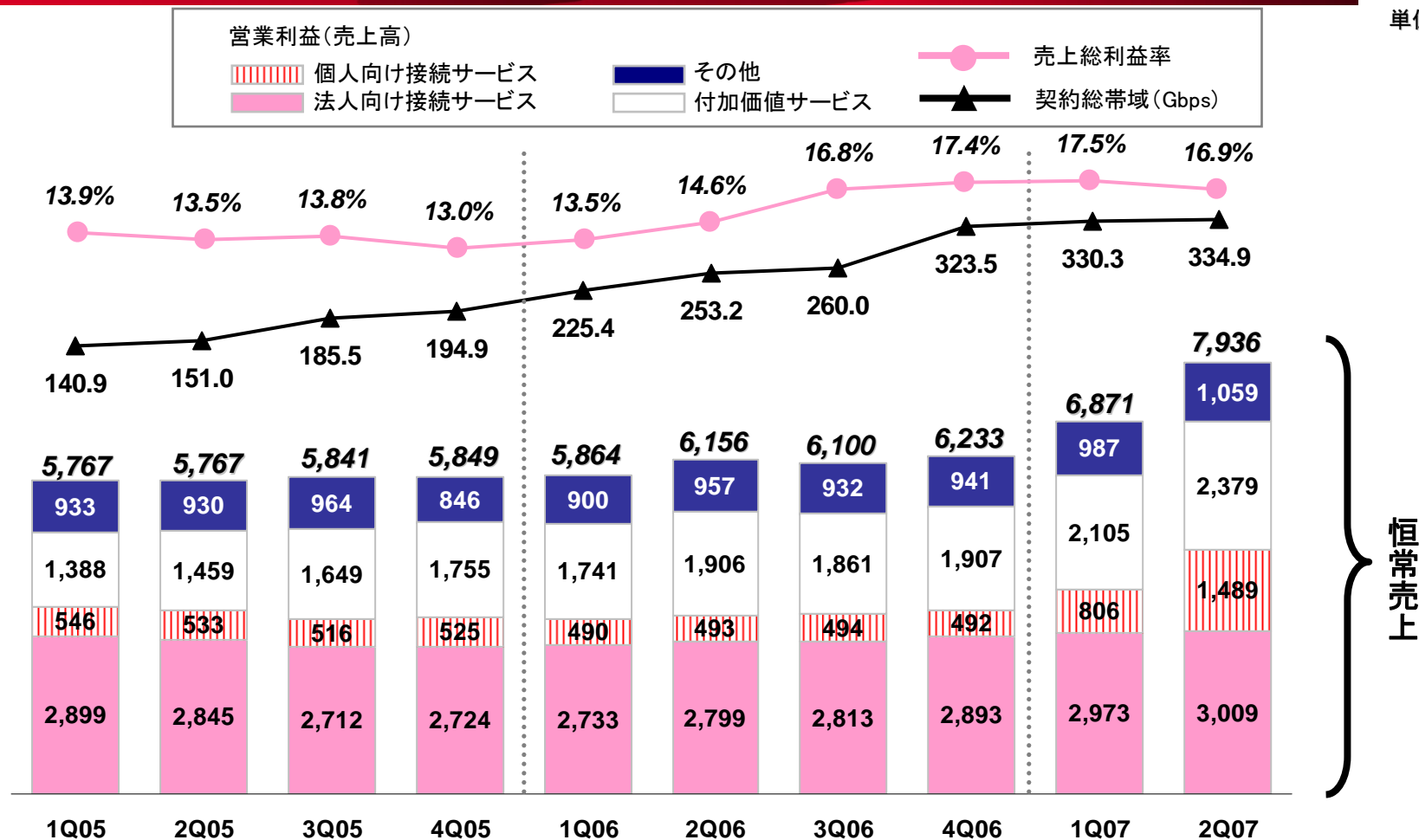
# 税効果会計による法人税調整額推移イメージ



本ページは将来利益想定分における繰越欠損金に対する税効果会計適用による法人税調整額推移イメージの説明用資料であり、実際の数値とは異なりますのでご注意ください。

# 各サービスの概況 ～インターネット接続及び付加価値サービス～

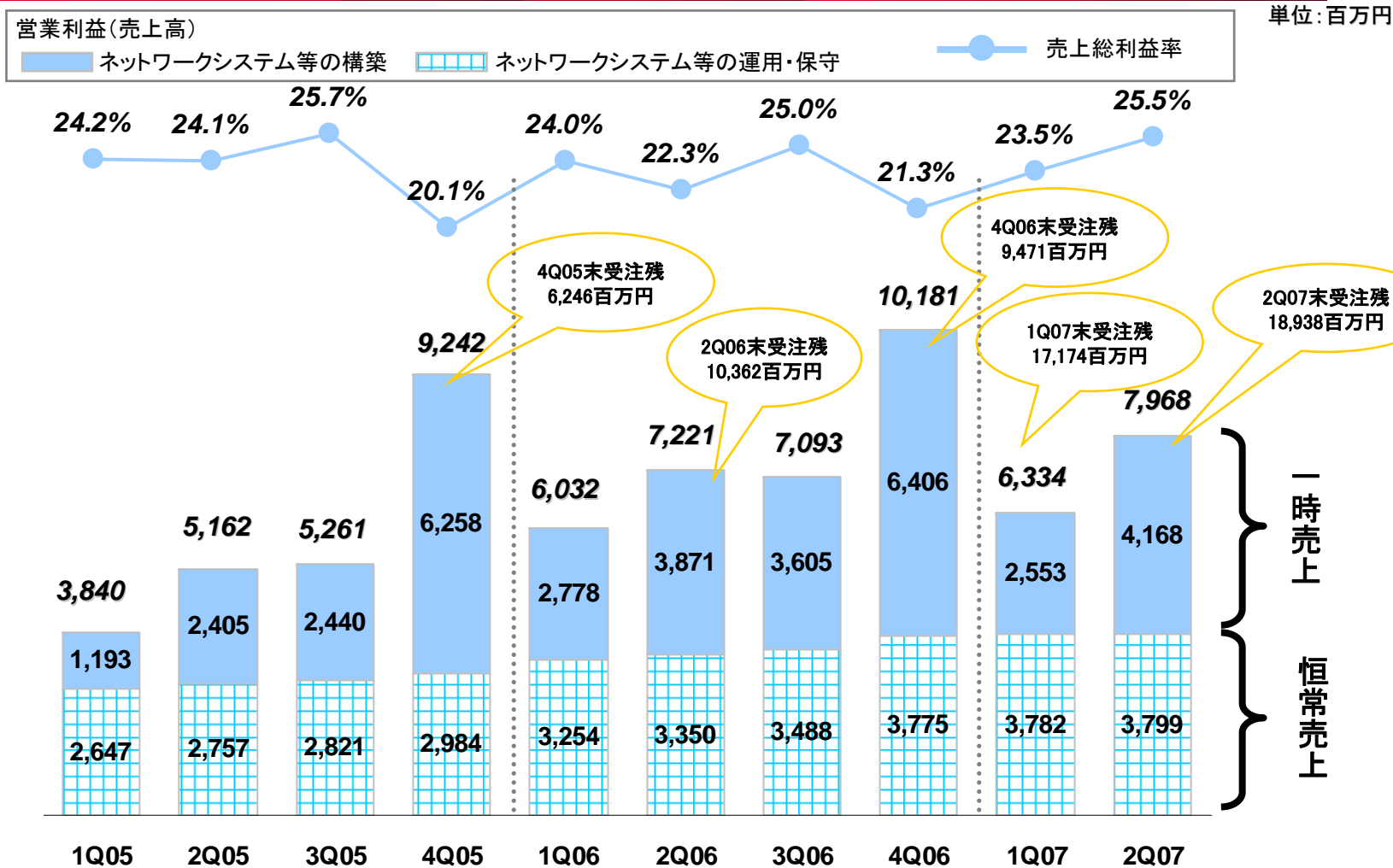
単位：百万円



恒常売上

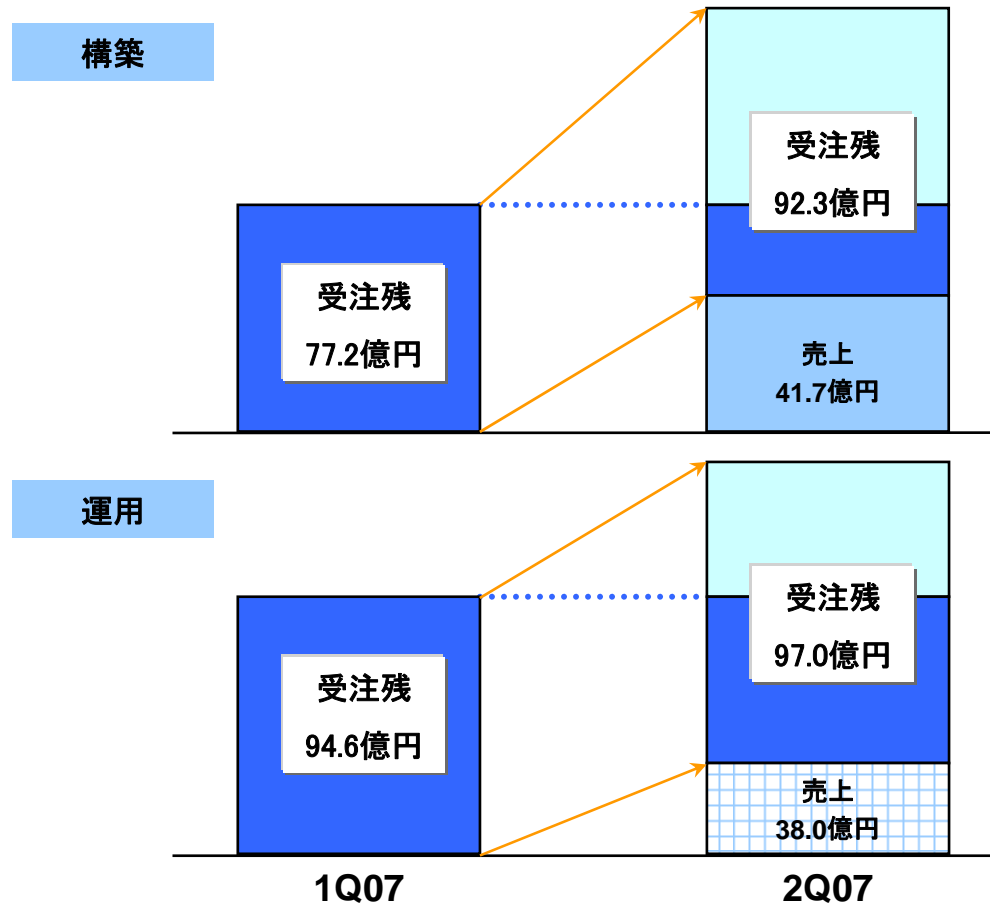
- ◆ 法人向け接続サービス：IPサービスやブロードバンドサービスの契約増加(2Q06末：17,739契約⇒2Q07末：22,949契約)や契約帯域の広帯域化を受け売上高は5,981百万円(前中間期対比8.1%増)。
- ◆ 個人向け接続サービス：ハイホーによる売上 1,419百万円(4ヶ月間、2Q07末現在で 189,872契約)が寄与(前中間期対比133.4%増)。
- ◆ 付加価値サービス：迷惑メール対策やインターネットVPN、データセンターサービス等の積み上げにより順調に増加(前中間期対比23.0%増)。
- ◆ 売上総利益率は、ハイホーにかかる原価等の追加により071Q対比、若干低下。

# 各サービスの概況 ～システムインテグレーション(SI)～

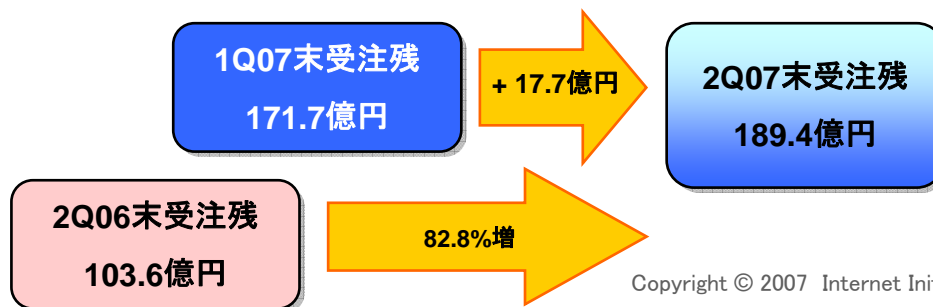


- ◆ ネットワークシステム等の構築: 構築案件が大口となる傾向が見られ、072Q末の受注残は前中間期対比82.8%増。下期に向け順調に案件積み上げ。
- ◆ ネットワークシステム等の運用・保守: ネットワークシステムの運用・保守に係る継続的な売上は順調に積み上がり、前中間期対比14.8%増。

# システムインテグレーションの状況



- ネットワークインフラ構築案件
  - 企業WANや学術ネットワーク等、情報基盤ネットワークインフラの設計・構築・運用案件
- サーバインフラ構築案件
  - メールシステムやデータセンター設備構築等、サーバインフラの構築・運用案件
- Web系アプリケーション構築案件
  - 大規模通販サイト等、ネットワーク上に構築される業務アプリケーションの開発・構築案件
- 既存システムの運用・保守、増強、交換、機能追加案件



\* 受注残高数値は機器販売も含むものであり、図は概算です。

# 連結バランスシートの状況

	2007年9月末	2007年3月末	前期末比
現金及び預金	11,670	13,555	△ 1,885
売掛金	9,107	9,676	△ 568
たな卸資産	1,878	1,111	+767
前払費用	1,736	1,053	+682
売却可能有価証券	1,043	1,310	△ 266
有形固定資産	11,301	9,832	+1,468
無形固定資産	5,817	2,877	+2,940
その他資産	4,478	3,260	+1,217
銀行借入(短期)	10,650	6,340	+4,310
欠損金	△ 21,100	△ 24,271	+3,171
その他包括利益累計額	440	950	△ 509
資本合計	23,786	20,112	+3,674
総資産	53,238	47,693	+5,545

進行中のSI案件に関する増加

SI案件に伴う保守料等の増加

(株)ハイホー子会社化及びSI関連顧客用設備、自社用ネットワーク関連設備の増加

子会社株式の追加取得による2,302百万円の営業権等の増加、(株)ハイホーの株式譲受による659百万円の営業権等の増加(内、289百万円が償却対象)

主として、子会社株式取得のための短期借入により、短期借入金4,310百万円の増加

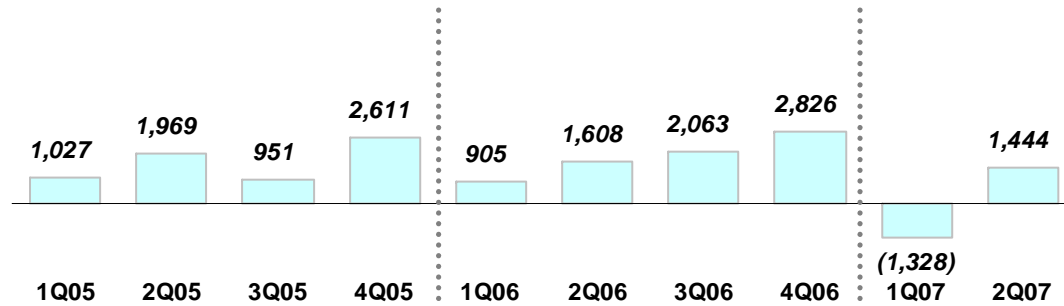
# 連結キャッシュ・フロー



Internet Initiative Japan

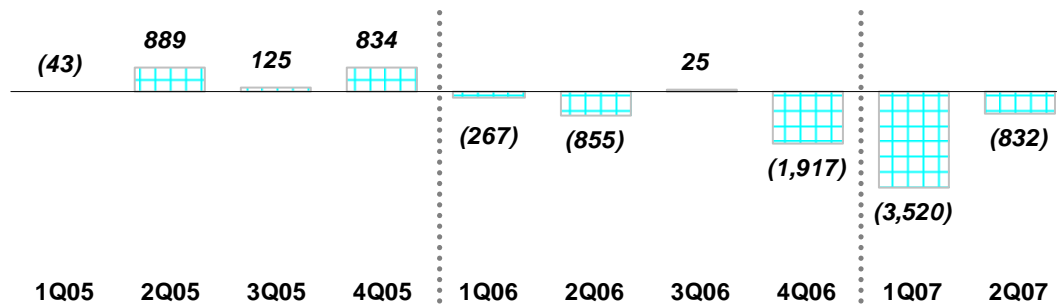
単位：百万円

## 営業キャッシュ・フロー



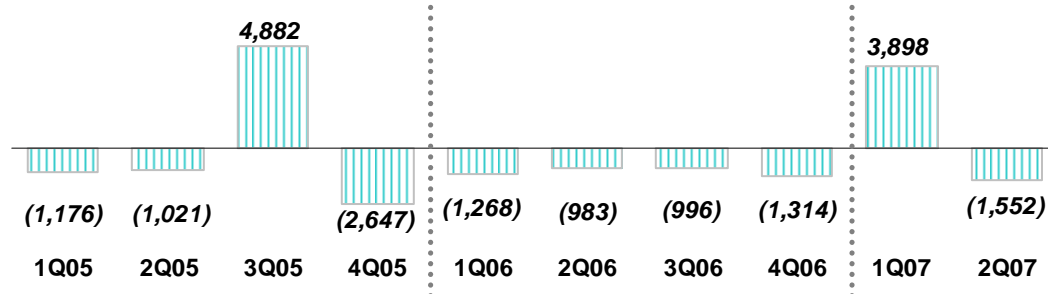
- 071Q、2Qともに恒常売上（インターネット接続及び付加価値サービス）は好調に推移し、営業利益は増加基調を継続
  - 1Q：進捗中の大口SI案件に関する仕掛品、前払費用等への支出、前年度に完了したSI案件に関する未払金の支払い、法人所得税の支払い等があり、営業CFは1,328百万円の支出
  - 2Q：1Qにあった仕掛品、前払費用、未払金に関する支出の集中はなく、営業CFは1,444百万円の収入
- 07上半期の営業CFは117百万円の収入

## 投資キャッシュ・フロー



- 1Q：子会社株式の取得による1,975百万円の支出、(株)ハイホーの株式取得による912百万円の支出（純額）、有形固定資産の取得による570百万円の支出
  - 2Q：有形固定資産の取得による422百万円の支出、持分法適用関連会社への投資250百万円
- 07上半期の投資CFは4,352百万円の支出

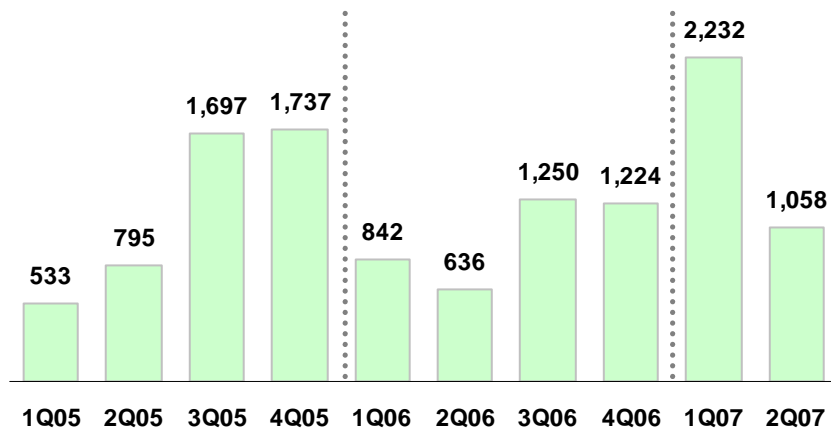
## 財務キャッシュ・フロー



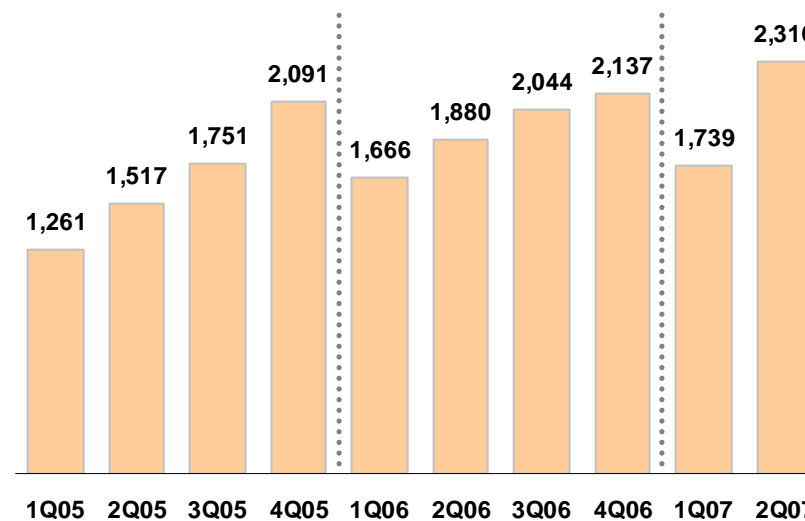
- 07上半期にて、連結子会社2社の株式取得のための短期借入金を含め、借入金による調達4,310百万円
  - 上半期にて、キャピタルリース債務の元本返済1,658百万円
  - 配当金の支払い306百万円
- 07上半期の財務CFは2,346百万円の収入

# CAPEX・減価償却・ Adjusted EBITDA

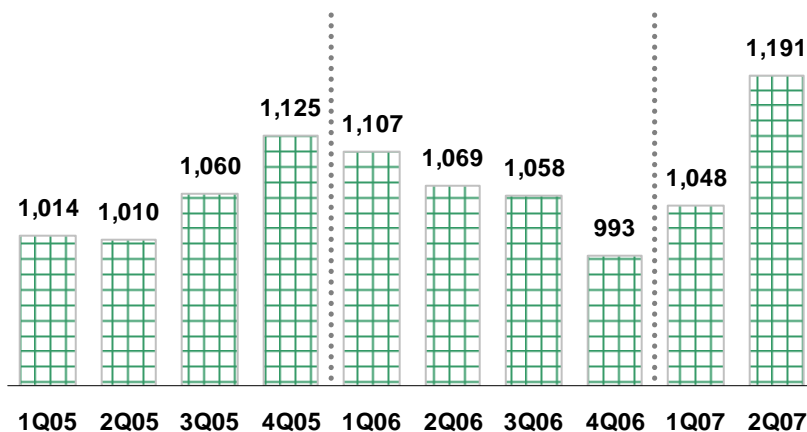
## CAPEX



## Adjusted EBITDA



## 減価償却





# 主要なプレスリリース一覧

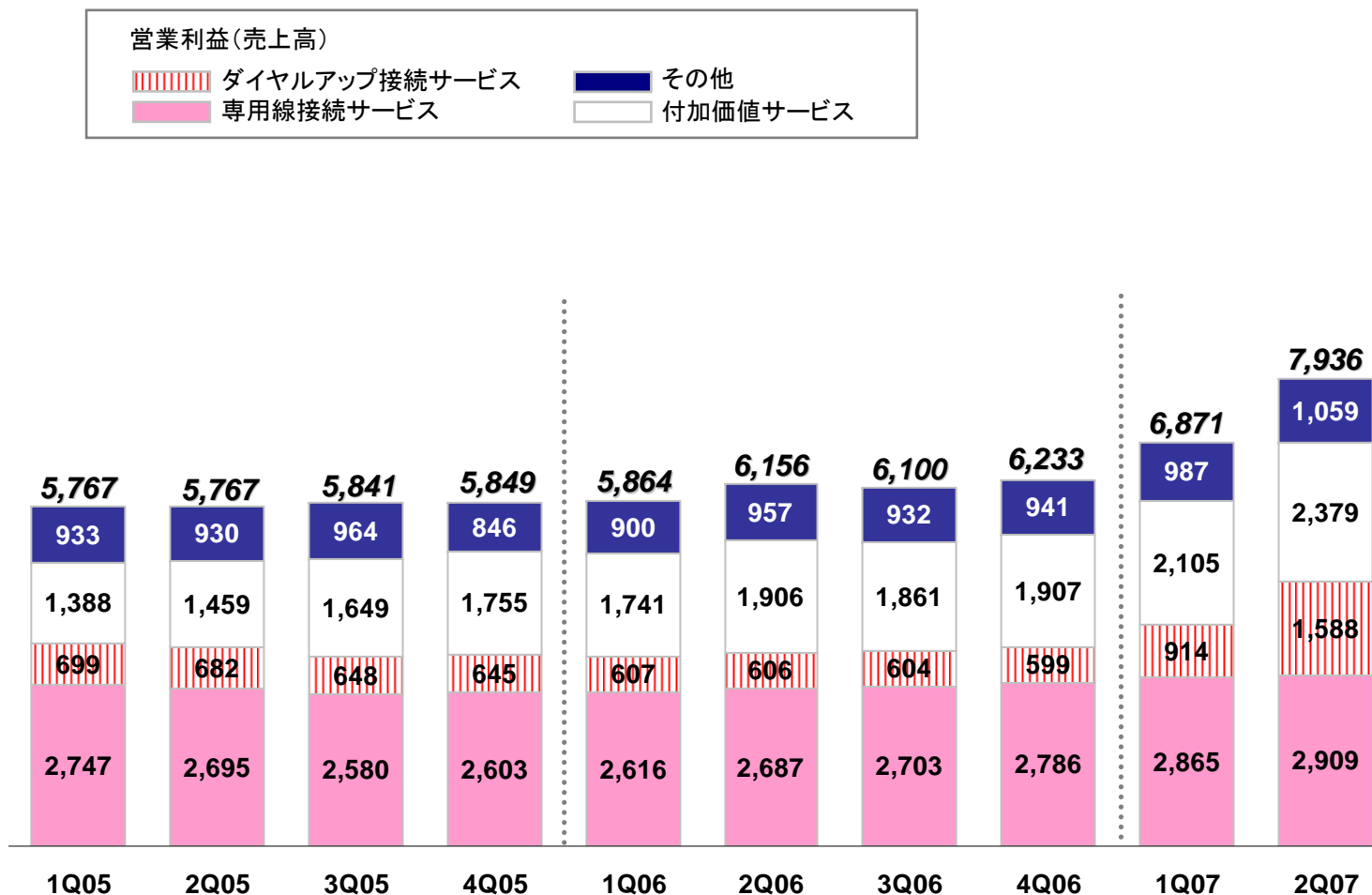
リリース日	内容
7/19	「IIJドキュメントエクスチェンジサービス」の無料トライアルをオンラインで提供開始
8/ 9	テレビポータルサービスが開始するアクトビラに高画質コンテンツ配信プラットフォームを提供
8/29	「IIJセキュアWebプラットフォーム」を提供開始
9/ 3	「hi-ho 光 with フレッツ マンションコース」の料金改定について
9/ 3	「緊急地震速報配信サービス」を試験提供
9/11	「Mozilla 24」IIJとJストリーム、ウタゴエの協力を得て、イベントの様様をリアルタイムでストリーミング配信
9/13	GDX Japan、企業向けに「GDXトラステッドプラットフォーム」を提供開始
9/27	ネットケア、企業向けホスティングサービス「ネットケア 仮想プラットフォームサービス f.a.s.t.」を提供開始
10/ 1	「SEIL/Xシリーズ」を新たに開発
10/ 2	「マルチフィードJPNAP東京IIサービス」の提供開始について
10/10	「IIJ URLフィルタリングサービス」の初期費用・月額費用無料キャンペーンを開始
10/12	新技術「エリアキャスト」で、アニメをテレビ放送地域外限定ネット配信
10/29	IIJ、情報セキュリティ技術に係る特許の専用実施権を取得
10/31	「SMF-LAN」に関する特許を取得

(参考)2008年3月期 第2四半期 実績(3ヶ月間)

	売上比 2Q07 (2007/7~9)	売上比 2Q06 (2006/7~9)	前年同 四半期比
営業収益 (売上高)	162.9	140.1	16.3%
売上原価	79.0% 128.7	81.7% 114.5	12.4%
売上総利益	21.0% 34.3	18.3% 25.6	33.9%
販売管理費等	14.1% 23.0	12.5% 17.5	31.7%
営業利益	6.9% 11.2	5.8% 8.1	38.6%
税引前 第2四半期利益	5.8% 9.4	8.2% 11.5	▲17.9%
第2四半期純利益	17.8% 29.1	15.1% 21.2	37.1%

# (参考) ～インターネット接続及び付加価値サービス～

<旧サービス区分での内訳>



本資料には、1995年米国民事訴訟改革法(Private Securities Litigation Reform Act of 1995)の「セーフハーバー」規定に定義する「将来性の見通しに関する記述(forward looking statements)」に該当する情報が記載されています。本資料の記載のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、将来の見通しに関する記述に該当します。将来の見通しに関する記述は、現在入手可能な情報に基づく当社グループまたは当社の経営陣の仮定及び判断に基づくものであり、既知または未知のリスク及び不確実性が内在しています。また、今後の当社グループまたは当社の事業を取り巻く経営環境の変化、市場の動向、その他様々な要因により、これらの記述または仮定は、将来実現しない可能性があります。現時点において想定しうる当社グループの主なリスク及び不確実性として、

- 1) 国内景気の低迷、経済情勢の変化等による企業のシステム投資及び支出意欲の低下、
- 2) あらゆる事象を要因とするサービスの中断等による当社グループのサービスへの信頼性の低下、
- 3) 役務提供に必要なバックボーン回線、外注費等の調達要領及びコストの変化、
- 4) 競合他社との競争及び価格競争の進展、
- 5) 業績の四半期毎の季節変動の増大、
- 6) 保有株式の時価の変動による経営成績及び財務状況への影響、

等がありますが、これら及びその他のリスク及び不確実性については、当社グループまたは当社が、1934年米国証券取引法(Securities Exchange Act of 1934)に基づき米国証券取引委員会に届出し開示している英文年次報告書(Form 20-F)及びその他の書類をご参照下さい。